

6. 4 地域イノベーション創出に向けた一考察

6. 4. 1 各大学の取り組み状況

共同研究の契約情報の調査に合わせて、各大学にイノベーション創出や組織対組織の取り組み状況についてアンケート調査を行った。調査は、2021年7月に27の大学に依頼し、2021年9～10月に18大学から回答を得た。なお、実施したアンケートの内容を付録-1に示した。

得られた結果を整理して表1に示した。イノベーション創出の取り組みについては、多くの大学でイノベーション創出の仕組みを設けて活動を行っていることがわかる。また、組織対組織の産学連携についても、ほとんどの大学で仕組みを設けて活動を行っていることがわかる。これは、大学での外部研究資金の獲得が切実な課題となりその対応が必要になっていると共に、平成28年(2016年)に策定された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」¹⁾、および、令和2年(2020年)に策定された「追補版」¹⁾に対応して、大学内での産学連携の組織の改変を行うと共に対応した活動が行われるようになったと推察される。

表1 各大学からの回答のまとめ

大学	イノベーション創出の取組		組織対組織の産学連携		研究協力会等の組織の有無	
	仕組の有無	活動の有無	仕組の有無	活動の有無	仕組の有無	活動の有無
秋田大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
岩手大学	あり	あり	あり	あり	なし	—
宇都宮大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
横浜国立大学	なし	なし	あり	あり	なし	—
新潟大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
富山大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
福井大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
岐阜大学	なし	なし	あり	あり	あり	あり
和歌山大学	あり	あり	あり	準備中	なし	—
鳥取大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
島根大学	あり	あり	あり	あり	なし	—
山口大学	なし	なし	あり	あり	なし	—
香川大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
徳島大学	あり	あり	あり	あり	なし	—
愛媛大学	あり	あり	あり	あり	あり	あり
長崎大学	あり	あり	あり	あり	なし	—
大分大学	なし	あり	あり	あり	あり	あり
宮崎大学	なし	あり	あり	あり	なし	—

6. 4. 2 共同研究の実状の分析結果からみる現状

6.2で前回の調査結果²⁾と今回の調査結果を比較して、共同研究件数の増減を整理した。大学内のこのような変化や経済状況の好転³⁾や企業の研究費の増加^{4~6)}などが影響し、6.2で述

べたように各大学とも前回の調査よりも共同研究件数が増加した結果となった。6.2 で述べたように、増加の中身を見てみると、三重、岐阜、山口、愛媛、宮崎などの各大学のように地元企業との共同研究を伸ばしている大学もあるが、多くは中小企業との共同研究よりも大企業、特に、関東地方の大企業との共同研究の件数を伸ばしていることが本調査で明らかになっている。イノベーションの創出や組織対組織の産学連携などは、研究・開発力の高い企業、特に大企業、と行いやすいと考えられこのような結果になったと推察される。

一方で、地方に位置する国立大学は、地域との連携も強く求められており、各大学で対応が進んでいる。岩手大学や三重大学はその一例として取り上げられることが多く、岩手大学は前回の調査との比較はできないが、三重大学では三重県内の中小企業との共同研究件数を大きく伸ばしている。

調査対象の大学に限定されるが、これらの結果は、大学の置かれた地理的位置や状況に応じ、各大学がそれぞれに対応した結果であるといえる。

一方で、地域に位置する大学、特に国立大学が中心となって地域イノベーションを創出していくという観点からは、なかなか進みにくいという現状が浮き彫りとなったともいえる。地域イノベーション創出の課題については、前報²⁾でも考察し述べた。主な課題は、地域の企業、特に中小企業の研究・開発力の向上、ひいては研究・開発を担う人材の育成であり、大学の担う役割は大きいといえる。この課題の解決に向けた三重大学の取り組み^{7,8)}（詳細は 6.2 を参照）は、非常に大きな成果を上げており、地方大学の一つのモデルと言える。

今回の調査でも、徐々にではあるが、大学が立地する地域の企業との共同研究が増加していることがうかがえ、今後の各大学の取り組みと展開に期待したい。

【引用文献】

- 1) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」, 経済産業省ホームページ
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子: 科学研究費補助金研究成果報告書 (2017), 産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 3) TDB 景気動向調査 (全国)
帝国データバンクホームページ: <https://www.tdb-di.com/economic-trend-survey/>
- 4) 総務省統計局, 統計トピックス No.124 「我が国の企業の研究費と売上高」,
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/pdf/tp124.pdf>
- 5) 総務省統計局, 「統計でみる・日本の科学技術研究」
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/pdf/03pamphlet.pdf>
- 6) 総務省統計局 科学技術研究調査,
総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>
- 7) 三重大学地域イノベーション学研究所, <https://www.mie-u.ac.jp/innovation/>
- 8) 西村訓弘, 「三重モデルの地域イノベーションを起こす仕組みと人づくり」, 資料, 2020 年 11 月 16 日
<https://www.sporr.mie-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/11/01c06709d152369a3fbecbb9b04524c0.pdf>

(上記引用文献の Web サイトの最終アクセス日は、2024 年 2 月 22 日である)

付録-1 調査票

令和 年 月 日

調査回答用紙

大学名： _____

3-2) イノベーション創出，組織対組織の産学連携の取組について

a) 取組の有無について

イノベーション創出の取組	仕組みがある	ある／ない／準備中
	活動が行われている	いる／いない／準備中
組織対組織の産学連携	仕組みがある	ある／ない／準備中
	活動が行われている	いる／いない／準備中

注1) イノベーション創出の取組とは、例えば、プラトフォームを設けて活動を行っている、〇〇センターという研究センターを設置してオープンイノベーションを進めている、オープンイノベーション本部などを設置して活動を進めている等です。

注2) 組織対組織の産学連携とは、学内に企業から人材を受入、共同研究講座や協働研究所などを設置して、大型の共同研究等の取組を行っていること等です。

b) 活動を紹介している Web サイトがあれば、アドレスをご記入ください。

3-3) 研究協力会などの有無について

a) 取組の有無について

協力会など	仕組みがある	ある／ない／準備中／無くなった
	活動が行われている	いる／いない／準備中／無くなった

注1) 協力会などとは、地域の企業等が年会費を支払ってメンバーとなり、当該大学との産学連携などの活動を支援する組織を指しています。過去の「地域共同研究センター」時代に組織化されたケースが多く、研究協力会などと称している例が見られます。

b) 活動を紹介している Web サイトがあれば、アドレスをご記入ください。

(執筆担当 北村寿宏)